

2015年1月15日 全6頁

Indicators Update

11月機械受注

ヘッドライン、内訳ともに力強さに欠ける

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+1.3%となり、市場コンセンサス（同+4.4%）を下回る結果となった。2ヶ月ぶりの増加となったものの、前月の落ち込み幅に照らすと増加幅は限定的であり、物足りない結果であったと言える。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲7.0%と2ヶ月連続で減少した。5月を底に持ち直しの動きを続けてきたが、足下で増加ペースが鈍化している。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した。前月の落ち込みを考慮するとヘッドラインの増加幅は限定的であったことに加え、内訳を見ると幅広い業種が前月から減少しており、力強さに欠ける内容であった。
- GDP統計の設備投資は7-9月期には前期比減少となり、消費税率引き上げ後の成長のけん引役として期待されていた設備投資の弱さが内需低迷の一因となった。しかし、設備投資の一致指標である資本財出荷は持ち直しつつある。先行指標である機械受注も足下では減速感が見られるものの均せば上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が示されていることから、2014年度後半以降、設備投資は増加傾向に転じるとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2013年 2014年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	▲12.1	8.1	▲4.6	19.1	▲9.1	▲19.5	8.8	3.5	4.7	2.9	▲6.4	1.3
コンセンサス												4.4
DIR予想												3.5
製造業	▲7.8	4.9	▲4.6	23.7	▲9.4	▲18.6	6.7	20.3	▲10.8	12.0	▲5.5	▲7.0
非製造業（船電を除く）	▲11.5	6.1	▲5.1	8.5	0.9	▲17.8	4.0	▲4.3	10.7	1.7	▲7.5	0.5
外需	3.2	3.7	2.3	3.2	71.3	▲45.9	62.8	▲42.6	29.1	▲9.4	▲4.6	▲6.0

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

11月機械受注：2ヶ月ぶりの増加も、力強さに欠ける

2014年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+1.3%となり、市場コンセンサス（同+4.4%）を下回る結果となった。2ヶ月ぶりの増加となったものの、前月の落ち込み幅に照らすと増加幅は限定的であり、物足りない結果であったと言える。

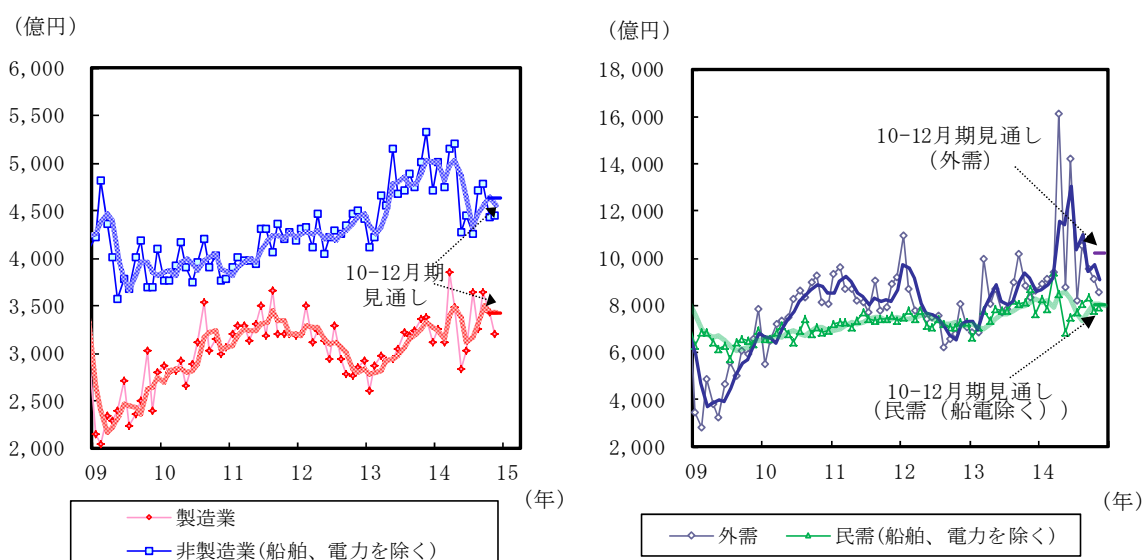
製造業：足下で増加ペースが鈍化

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲7.0%と2ヶ月連続で減少した。5月を底に持ち直しの動きを続けてきたが、足下で増加ペースが鈍化している。内訳を見ると、化学工業（前月比▲40.1%）、情報通信機械（同▲23.0%）、鉄鋼業（同▲38.2%）、一般機械（同▲4.1%）、パルプ・紙・紙加工品（同▲59.4%）、自動車・同付属品（同▲4.7%）など、幅広い業種で前月から減少しており、内容は悪い。

非製造業：幅広い業種で前月から減少

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した。前月の落ち込みを考慮するとヘッドラインの増加幅は限定的であったことに加え、内訳を見ると幅広い業種が前月から減少しており、力強さに欠ける内容であった。情報サービス業（同+10.3%）、その他非製造業（同+5.8%）、リース業（同+30.2%）は前月から増加したものの、運輸業・郵便業（同▲27.8%）、金融業・保険業（同▲15.8%）、農林漁業（同▲15.4%）、建設業（同▲12.1%）などの業種は減少した。運輸業・郵便業に関しては、前月に大幅に増加した反動で落ち込んだと見られ、均せば増加傾向となっている。一方、農林漁業に関しては、2014年度に入り大きく水準を切り下げてから依然回復しておらず、建設業については高水準で頭打ちとなっている。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

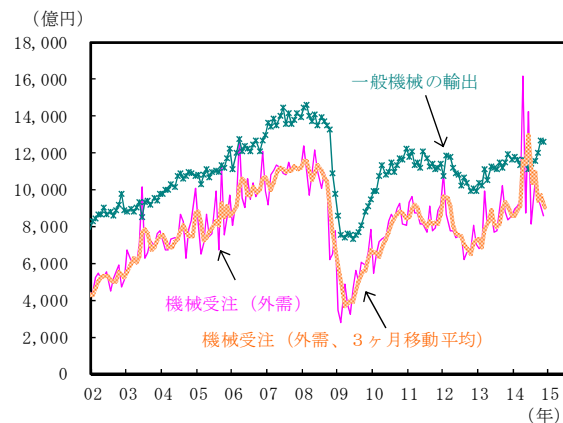


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：減少傾向が鮮明となる

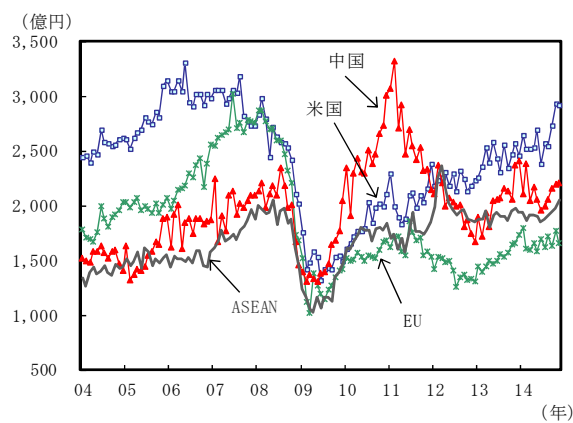
外需は前月比▲6.0%と3ヶ月連続で減少した。4-6月期に大幅に増加した反動もあり、足下では減少傾向が鮮明となっている。先行きは欧州、中国経済の減速を主因に不透明感が強まっていることには警戒が必要である。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



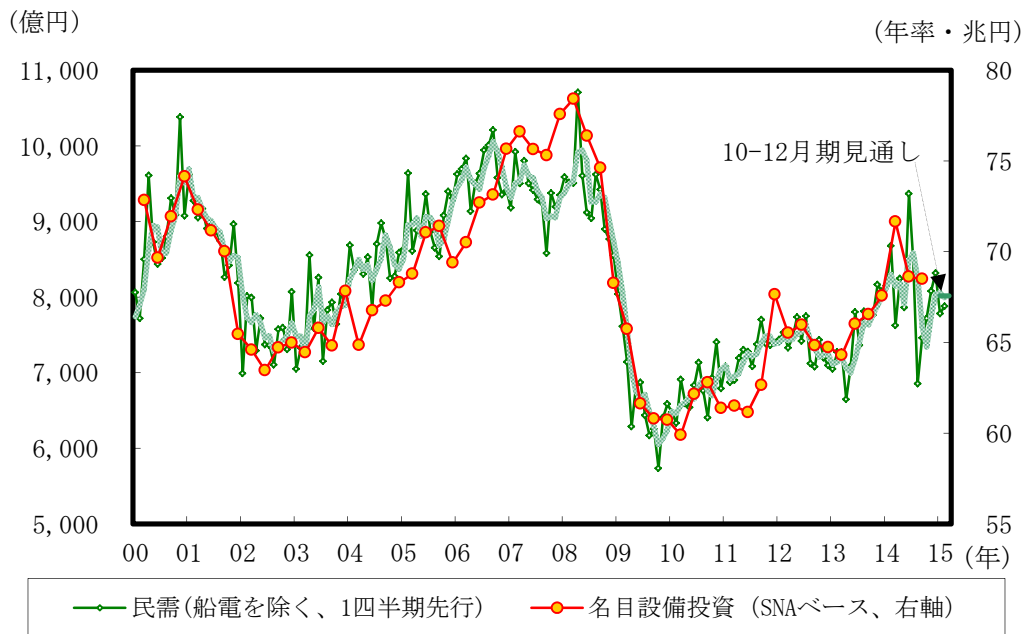
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

設備投資は2014年度後半以降増加傾向に転じる公算

内閣府より公表された2014年10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲0.3%と、2四半期ぶりの減少が見込まれている。この数値を達成するには、12月に前月比+6.4%の増加が必要である。また、10-12月期が前期比増加となるためには、12月に前月比+7.3%の増加を記録する必要がある。

GDP統計の設備投資は7-9月期には前期比減少となり、消費税率引き上げ後の成長のけん引役として期待されていた設備投資の弱さが内需低迷の一因となった。しかし、設備投資の一致指標である資本財出荷は持ち直しつつある。先行指標である機械受注も足下では減速感が見られるものの均せば上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が示されていることから、2014年度後半以降、設備投資は増加傾向に転じるとみている。

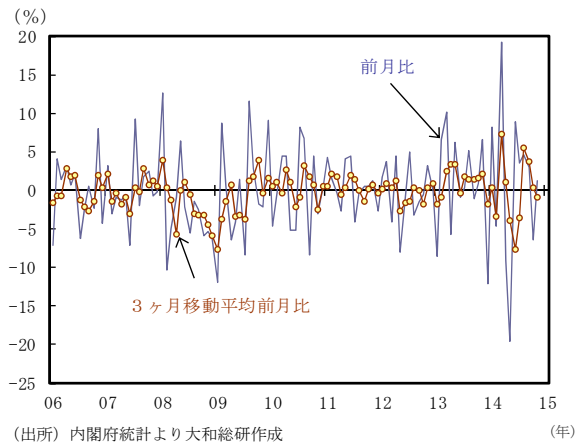
図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



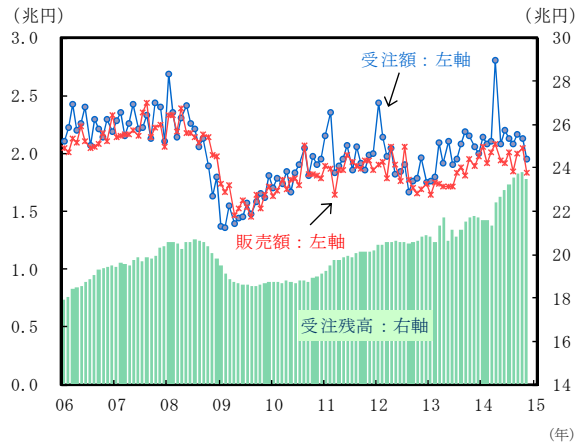
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

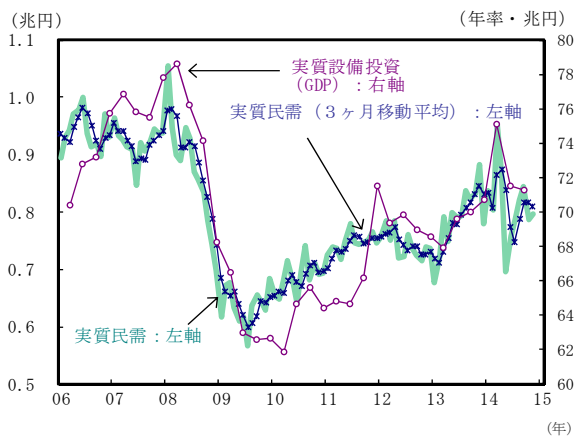
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



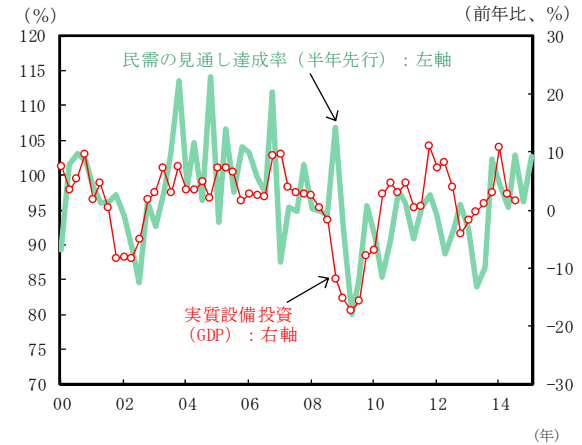
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

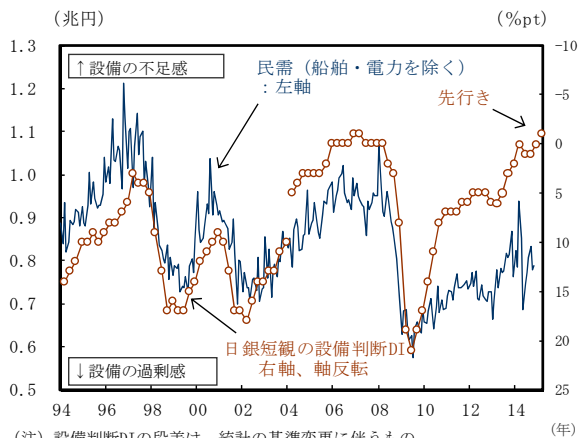


民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



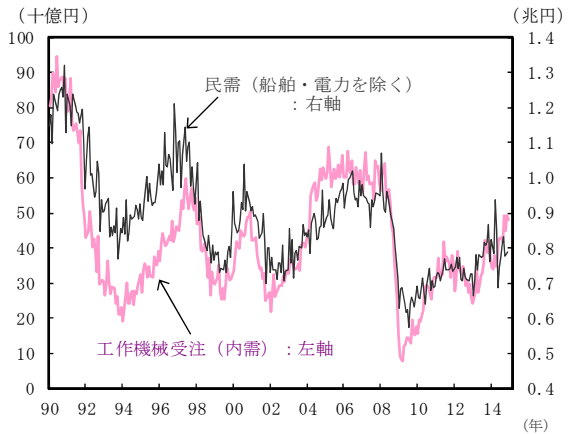
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



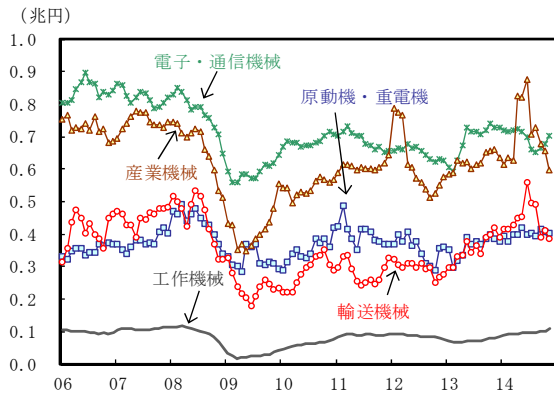
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



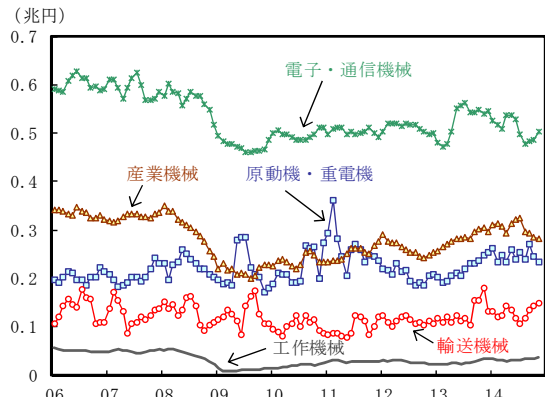
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）



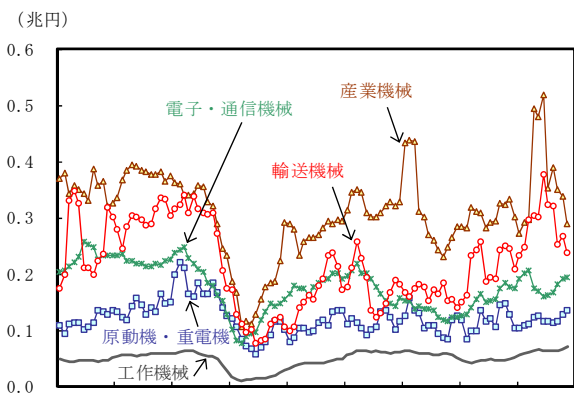
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



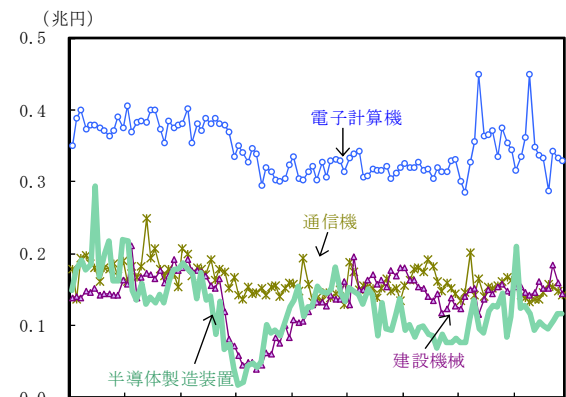
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



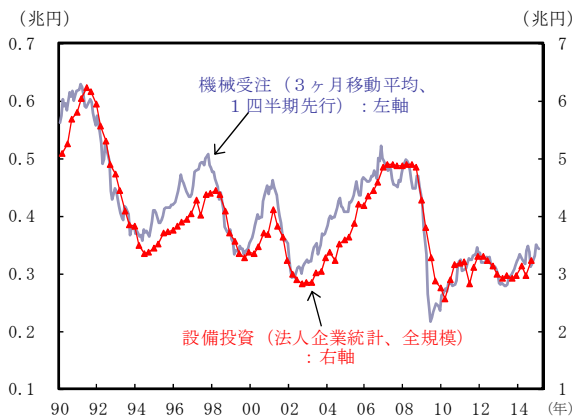
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

